

新社会

つくば

発行：新社会つくば

TEL・FAX 029-857-1154

金子 かずお気付

kaneko@max.hi-ho.ne.jp

<http://kanekokazuo.hakurakuryo.org/>

2021年11月17日1230号



立憲野党の共闘の発展を

衆議院選で初めて立憲野党の共闘による候補者一本化で政権交代を目指した総選挙は与党が政権維持の執念を見せた。自民党は議席を減らしながらも、単独で、絶対安定多数となる261議席を確保した。しかし、改憲議席の3分の2を割った。

党が推薦した社民党は沖縄の1議席にとどまったが、比例票を伸ばし100万票台に乗せることができた。今回の選挙では、維新の慎重であり、前回の当選議席に30もの上乗せがなされ自民党の議席減を受け止め、公明党を抜いて第三党になったことが憲法改悪の危機を強めたのではないか。

今回の立憲野党の選挙共闘は政権交代に向けたスタートといえる。半年後には参議院選挙が控えています。2023年の統一自治体議員選挙の闘いに合わせ信頼できる政治を作る勢力の確立に向け全力で闘います。

総選挙を振り返る

2021総選挙は10月31日に投開票され、野党共闘の効果が出るところまでいかず、自公維持・維新旋風を許した。

全国で自民15減、立憲13減、維新30増、共産2減、公明3増、れいわ2増、国民3増、社民維持。

茨城小選挙区では、自民5議席、立憲0、国民1、無所属1となった。

つくば市議会は11月30日から

12月定例議会は11月30日（火）から12月22日（水）の23日間で開催されます。12月議会の告示は19日になります。

13日（月）14日（火）は予算決算特別委員会分科会&各常任委員会が開催されます。

13日は予算決算総務分科会&総務委員会と文教福祉分科会&文教福祉委員会が開催されます。14日は予算決算市民経済分科会&市民経済委員会と都市建設分科会&都市建設委員会が開催されます。

一般質問は、12月7日（火）と、8日（水）、9日（木）の3日間で開催されます。

詳細については、は議会事務局にてお尋ねください。

政府配布の布マスク

会計検査院が注意

8200万枚・115億円分余剰

管理費用が6億円にも

新型コロナウイルスの対策事業について会計検査院が検査し、介護施設などに配る

ため政府が調達した布マスク約 1 億 4 千万枚のうち、今年 3 月末時点で約 8200 万枚（約 115 億円相当）が倉庫に保管されていたことが 26 日、関係者への取材で分かった。昨年 8 月～今年 3 月の保管費用が約 6 億円に上ることも判明した。

約 3 分の 1 が余剰

政府は 2020 年 3 月以降、全世界向けのいわゆるアベノマスク約 1 億 2 千万枚と、介護施設や保育所などとして約 1 億 4 千万枚の計約 2 億 6 千万枚のマスクを調達。新型コロナの感染状況と需要に応じて柔軟に配布する態勢をつくれず、約 3 分の 1 に相当する物資の余剰を招いた形だ。

意見表示は見送り

検査院は結果を 11 月公表予定の 20 年度決算検査報告に盛り込む。会計検査院法に基づく意見表示などは見送るが、コロナを巡っては来年度以降も多額の対策費の計上が見込まれ、厚生労働省に適正な予算執行に向けて注意を促す。

厚労省が調達したもの

複数の関係者によると、検査院は厚労省が介護施設や障害者施設、保育所などに配布するため、20 年夏ごろまでに調達した布マスクについて点検。今年 3 月の段階で約 8200 万枚が配られないまま倉庫に保管されていた。

マスク不足解消も無視

平均単価は約 140 円で総額約 115 億円相当。

政府は 20 年春以降、段階的に介護施設などにマスクを配布。3 回目となる 8 千万枚の配布の方針が明らかになった 20 年 7 月ごろには、既に市中でマスク不足が解消されつつあったことが余剰につながったとみられる。



（感染状況と需要に応じて柔軟に配布する態勢をつくれず、3 分の 1 相当の余剰を招いた）

これ以外にも 8 事業

これ以外にも検査院は、コロナ対策を巡る 8 事業を検査。雇用を維持して休業手当を支払った企業に対する「雇用調整助成金」と、中小企業に最大 200 万円を支給する「持続化給付金」について、所管省庁によると、計約 20 億円で不正受給が確認された。

意見表示は見送り

このうち、雇調金は支給に当たっての審査が事前に提出された書類などにとどまり、チェック機能の強化が必要だと判断した。

意見表示は見送り

持続化給付金については委託先を選定する際の事前ヒアリングで、受託した一般社団法人が他業者の約 3 倍の面談時間をとっており、公平性の観点から望ましくないとみているもようだ。

（日本経済新聞
10/27 から転載）

